

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月23日
【事業年度】	第65期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	相鉄ローゼン株式会社
【英訳名】	SOTETSU ROSEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 春日 徹 夫
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 7081
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 鈴木 勝 美
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 7081
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 鈴木 勝 美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(百万円)	101,435	99,418	95,975	92,624	92,484
経常利益	(百万円)	549	426	611	712	584
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	513	1,287	232	237	161
純資産額	(百万円)	13,137	11,738	11,417	11,800	11,323
総資産額	(百万円)	49,718	49,210	46,967	44,526	41,972
1株当たり純資産額	(円)	457.64	409.91	398.77	401.01	384.01
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	16.87	44.96	8.10	8.30	5.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	14.55	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.4	23.8	24.3	25.8	26.2
自己資本利益率	(%)	3.9	-	2.0	2.1	-
株価収益率	(倍)	40.31	-	69.63	57.71	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,420	1,551	1,966	1,738	1,067
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	887	1,989	365	94	237
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,937	3,194	1,628	2,471	2,057
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,299	4,954	4,926	4,288	3,060
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,296 〔2,116〕	1,161 〔2,151〕	1,069 〔2,223〕	1,025 〔2,137〕	991 〔2,189〕

(注) 1 売上高には、営業収入を含んでおり、又、消費税等は含まれておりません。

- 2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 3 第65期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 第63期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 5 臨時雇用者数には、パートタイマーのほかアルバイトを含めております。
- 6 純資産の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(百万円)	99,916	98,109	94,676	91,163	91,168
経常利益	(百万円)	714	354	465	605	507
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	471	1,294	137	195	189
資本金	(百万円)	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310
発行済株式総数	(千株)	28,689	28,689	28,689	28,689	28,689
純資産額	(百万円)	12,942	11,537	11,120	11,143	10,629
総資産額	(百万円)	48,189	47,760	45,443	42,868	40,351
1株当たり純資産額	(円)	450.82	402.88	388.39	389.24	371.34
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	15.40	45.19	4.81	6.81	6.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	13.34				
自己資本比率	(%)	26.9	24.2	24.5	26.0	26.3
自己資本利益率	(%)	3.6		1.2	1.8	
株価収益率	(倍)	44.16		117.26	70.34	
配当性向	(%)	32.47		104.0	73.4	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	870 〔1,410〕	756 〔1,448〕	695 〔1,524〕	653 〔1,463〕	635 〔1,515〕

(注) 1 売上高には、営業収入を含んでおり、又、消費税等は含まれておりません。

- 2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 3 第65期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 第63期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 5 臨時雇用者数には、パートタイマーのほかアルバイトを含めております。
- 6 純資産の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和37年 8月	相模鉄道(株)の100%出資により相鉄興業(株)設立(資本金5千万円)
9月	相鉄不動産(株)より物品販売業、映画館業、飲食店業、広告業等の事業を引継ぎ(形式上は相模鉄道(株)より譲受)営業を開始
昭和38年11月	相鉄線三ツ境駅前にストア1号店である旧三ツ境店を開設。セルフ・サービス方式によるチェーンストアの店舗展開を開始
昭和39年12月	横浜駅西口のダイヤモンド地下街に本格的な女性ファッション衣料専門店としての1号店であるリリオダイヤモンド店を開設
昭和44年 6月	当社初のストア大型店として大口店を開設
昭和45年 9月	相鉄線二俣川駅前に二俣川店を開設
昭和46年 2月	横浜駅西口再開発工事により横浜駅名品街、相鉄文化会館内の店舗を廃止
3月	横浜駅前に日本で初めての5館バックの映画館ビルである相鉄ムービルを開設
昭和48年 4月	ビル管理部門を相鉄ビルサービス(株)(現相鉄企業(株))に移行
11月	相鉄ジョイナス内に専門店3店、食堂・喫茶2店を開設
昭和49年 9月	根岸線港南台駅前に港南台店を開設
昭和50年11月	(株)横浜ステーションビルより相鉄ボール(株)(現相鉄フードサービス(株))の株式4万株を取得。同社は当社100%子会社となる
昭和54年 1月	(株)せきやを吸収合併
7月	相鉄ボール(株)が商号を(株)相栄に変更
昭和57年 6月	(株)相商を当社100%子会社として設立
9月	(株)相高を吸収合併し、同時に商号を相鉄ローゼン(株)に変更。 この合併により、スーパーマーケット18店、専門店4店、食堂5店(1事業所)増加し、スーパーマーケット55店、専門店12店、食堂12店(5事業所)となった。又、新たにスーパーマーケット9店舗内で不動産賃貸業を開始
昭和61年 5月	相鉄ドラッグ(株)を当社100%子会社として設立
10月	相鉄線三ツ境駅前の「三ツ境ショッピングプラザ・相鉄ライフ」に三ツ境店を開設
12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年 9月	(株)相販を当社100%子会社として設立
昭和63年 8月	東京証券取引所市場第一部に上場
11月	相鉄ムービル移転オープン
平成2年10月	(株)葉山ボンジュールを当社100%子会社として設立
平成3年 2月	年間売上高1,000億円を達成
11月	スーパーマーケット最大の大型店として大和店を開設
平成4年 4月	日配食品共同配送システム稼働
平成5年 9月	一般食品新物流システム稼働
平成10年 4月	(株)精養軒、サッポロビール(株)及び相模鉄道(株)から(株)横浜精養軒(現相鉄フードサービス(株))の株式1万6千株を取得。同社は当社100%子会社となる
8月	(株)横浜精養軒が(株)相栄を吸収合併し、同時に商号を相鉄フードサービス(株)に変更
9月	当社飲食店業を相鉄フードサービス(株)に譲渡
平成14年11月	愛川物流センター稼働
平成15年 4月	プリマハム(株)から相栄フーズ(株)の株式5千7百株を取得。同社は当社子会社となる
8月	相模鉄道(株)が当社株式4,624,000株を取得し、間接所有を含め所有持株数を14,415,000株(議決権比率50.5%)として、親会社となる。
平成17年 8月	当社連結子会社の相鉄ドラッグ(株)が清算終了
平成18年 3月	当社広告業を(株)相販に譲渡
5月	相鉄ムービル内の映画館5館を閉鎖

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、子会社は全て連結されております。又、当社の企業集団は親会社である相模鉄道㈱を中心とした相鉄グループにも属しております。事業としては、食料品他小売業を主に、不動産賃貸業とその他の事業として飲食店業、広告業、宝くじ等販売代理業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

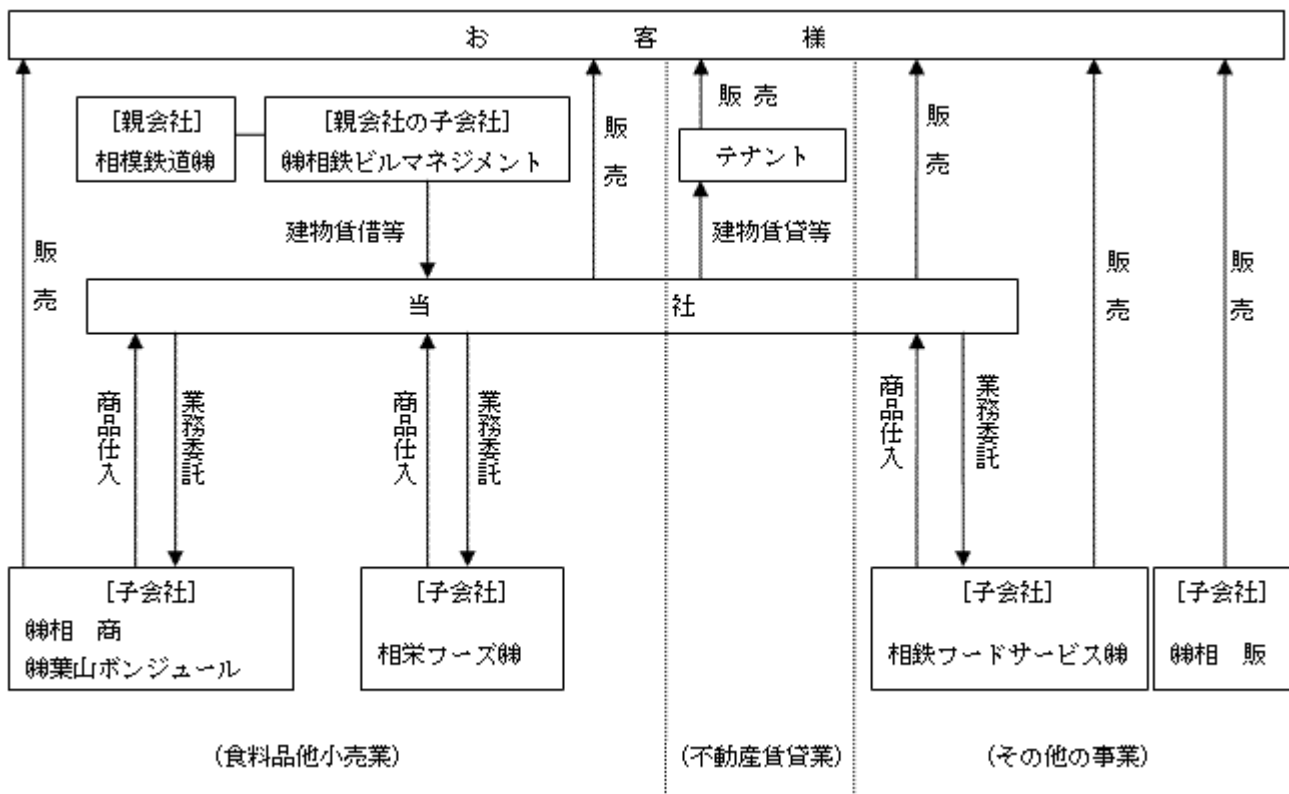
なお、従来「その他の事業」に含めておりました不動産賃貸業につきましては、金額的重要性が増したため、「不動産賃貸業」として区分して掲記することといたしました。

**食料品他小売業** 当社は、食料品を中心としたスーパーマーケット及びレディースファッションを中心とした専門店を展開しております。当社がスーパーマーケットで販売している商品のうち、店頭販売、生花販売を㈱相商に、焼きたてパンの製造販売を㈱葉山ボンジュールに、精肉、総菜及び鮮魚の一部の販売を相栄フーズ㈱にそれぞれ委託しております。

**不動産賃貸業** 当社は、スーパーマーケット店舗内を中心にテナントとの賃貸借契約による不動産賃貸業を展開しております。

**その他の事業** 相鉄フードサービス㈱は、レストラン、喫茶店等の飲食店業を経営しており、当社は、ファーストフード等を同社に委託しております。㈱相販は広告業、宝くじの販売代理業等を行っております。又、当社は、109シネマズMM横浜の映画興行運営組合に出資しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 相模鉄道(株)(注)1	横浜市西区	31,162	鉄道運輸業	-	54.3	当社は、商品仕入等取引を行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 相鉄フードサービス(株)	横浜市西区	10	フードサービス業	100.0	-	当社はファーストフード等の販売を委託しております。 役員の兼任 1名 出向 1名
(株)相商	横浜市西区	30	催事、生花の販売業	100.0	-	当社は催事販売等を委託しております。 役員の兼任 2名 出向 1名
(株)相販	横浜市西区	30	宝くじ等の販売業	100.0	-	役員の兼任 3名 出向 1名
(株)葉山ボンジュール	横浜市西区	60	パンの製造、販売業	100.0	-	当社はパン等の販売を委託しております。 役員の兼任 1名 出向 1名
相栄フーズ(株) (注)2	神奈川県 大和市	76	精肉、総菜、鮮魚等の 卸売販売業	51.0	-	当社は精肉、総菜、鮮魚等の販売を委託しております。 役員の兼任 3名

(注)1 有価証券報告書提出会社であります。

2 特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品他小売業	763 〔2,057〕
不動産賃貸業	3 〔2〕
その他の事業	6 〔61〕
管理部門	219 〔69〕
合計	991 〔2,189〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数(1日8時間換算)の年間平均雇用人員であります。又、臨時従業員とは、パートタイマー及びアルバイトであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
635 〔1,515〕	42.7	21.1	5,887

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数(1日8時間換算)の年間平均雇用人員であります。又、臨時従業員とは、パートタイマー及びアルバイトであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりです。連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

- 名称 相鉄ローゼン労働組合
- 結成年月日 昭和57年9月1日
- 組合員数 1,690名
- 所属上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- 労使関係 組合結成以来円滑な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、引き続き回復基調で推移いたしました。原油・農産物等の原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題による金融不安から、不透明感が高まる状況となりました。個人消費についても、企業業績回復の家計所得への反映の遅れや商品価格の上昇等により力強さに欠ける状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、業種業態を超えた競争激化の影響に加え、食品偽装や食の安全対策問題、また仕入価格の上昇への対応が求められる等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、新第一次中期経営計画に基づく構造改革を進め、スーパーマーケット業で1店舗、専門店業で2店舗を新設、既存店の活性化、コスト削減活動の推進、新人事制度による人材育成を行うとともに、本社部門の効率化を図るため、労務厚生及び経理部門の間接業務を相鉄ビジネスサービス㈱に委託し、経営体質の強化に取り組みました。営業面では、創業45周年を迎えお客様のご愛顧に感謝を込めた様々な企画を展開し、活発な販売活動を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高（営業収入を含む）は924億8千4百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面では販管費の圧縮に努めましたが、新店や改装の一時的費用の増加等により、営業利益は7億4千7百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益は5億8千4百万円（前年同期比18.0%減）、この他、業績不振店舗の減損処理等を特別損失に計上したことにより当期純損失は1億6千1百万円（前期は2億3千7百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の営業状況は次のとおりであります。

なお、「セグメント情報」に記載のとおり、従来「その他の事業」に含めておりました不動産賃貸業につきましては、金額的重要性が増したため、「不動産賃貸業」として区分掲記することといたしました。

#### 〔食料品他小売業〕

##### スーパーマーケット業

平成19年9月に鶴ヶ峰店（横浜市旭区・売場面積1,987㎡）を新設するとともに、既存店6店舗の改装を実施し、活性化を図りました。特に成瀬店（東京都町田市）については、全面的なレイアウト変更を行い、総菜の直営化をはじめ、新規テナントの導入等を実施いたしました。

販売面では、年間を通じて創業45周年大感謝祭を展開し、記念商品（増量・特別価格・特別企画）の販売を強化いたしました。また、各部門が連動した52週別MD（マーチャングイジング）を展開し、売場の「旬」の演出を推進いたしました。「食育」への取組みについては、メニュー提案や親子で参加する体験教室を充実・強化いたしました。F S P（お客様の購買金額に応じた特典の提供と購買行動の把握・分析により固定客化を推進するサービスプログラム）については、データを活用した新たな販売促進策の取組みを開始いたしました。なお、ウェルカムカードメンバー様は平成20年2月末で70万名余となりました。C S（顧客満足度）の向上については、全従業員に「お店の決まり」ハンドブックを配付し、明るく元気な接客とクレンリネスの徹底に努め、活気ある売場づくりに取り組みました。

商品面では、一連の食品偽装表示や中国産食品の安全性の問題について、販売者としての責任を認識し、お客様の安全・安心を最優先した対応を実施いたしました。

環境問題への取組みとして、毎月5日を「ノー・レジ袋の日」としたエコカードスタンプ2倍サービス、当社オリジナルマイバグの特別価格での販売を行うとともに、従業員が率先してマイバグを持参する取組みを実施し、レジ袋削減活動を推進いたしました。また、8月より並木店（横浜市金沢区）でレジ袋有料化を開始いたしました。

なお、経営効率化のため平成19年11月に和田町店（横浜市保土ヶ谷区）を閉鎖いたしました。

この結果、売上高（営業収入含む）は前年同期に比べ0.1%増の881億9千2百万円となりました。

##### 専門店業

平成19年3月にボワドゥジュウエららぼーと横浜店（横浜市都筑区・売場面積106㎡）を、同年10月にノコノア町田店（東京都町田市・売場面積70㎡）を新設するとともに、リリオダイヤモンド店（横浜市西区）を5分割して改装し、3月に「リリオインキュート」（売場面積128㎡）、「リリオパニィ」（売場面積99㎡）、9月に「アベックス」（売場面積145㎡）、「スタジオC2」（売場面積108㎡）、「ステラ」（売場面積84㎡）として開店し、専門性を高めて集客力の強化を図りました。

この結果、売上高（営業収入含む）は前年同期に比べ1.8%減の20億2千2百万円となりました。

食料品他小売業は、これらの結果、売上高（営業収入を含む）は902億1千5百万円（前年同期比0.0%増）となり、売上総利益率も良化いたしました。また、新店や改装の一時的費用の増加等により、営業利益は6億3千8百万円（前年同期比23.3%減）となりました。



〔不動産賃貸業〕

不動産賃貸業は、不採算店舗の業態転換、店舗改装に伴う新規テナントの導入などにより、営業収入は10億4百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は1億2千2百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

映画館業は、資本参加しております109シネマズMM横浜（当社20%出資）が横浜市内における複数のシネマコンプレックスの開業による影響を受けました。なお、前期には相鉄ムービル内映画館5館を閉鎖いたしました。

飲食店業は、鶴ヶ峰店の新設や成瀬店の改装等に伴い、2店舗の出店と3店舗の閉鎖を行いました。広告業は、引き続きクライアント企業の広告費削減の影響を受けました。宝くじ等販売代理業は、サッカーくじを新規に導入いたしました。宝くじ全体の販売減少傾向及び多様化する販売チャンネルとの競合の影響を受けました。

その他の事業は、これらの結果、売上高（営業収入含む）は、12億6千3百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は4千3百万円（前年同期は1千3百万円の営業損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費9億8千9百万円、仕入債務の増加2億1千3百万円、法人税等の支払額1億7千6百万円を主なものとして10億6千7百万円となり、前年同期に比べ6億7千万円減少しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、差入保証金・敷金返還による収入7億3千4百万円、定期預金の払戻による収入2億2千5百万円、投資有価証券の売却による収入2億5百万円等がありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出6億9千8百万円、投資有価証券の取得による支出3億9千万円、差入保証金・敷金差入による支出1億2百万円、定期預金の預入れによる支出2億円等により2億3千7百万円の支出となり、前年同期に比べ3億3千1百万円支出が増加しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出16億6千6百万円、利息及び配当金の支払額3億8千5百万円等により20億5千7百万円の支出となり、前年同期に比べ4億1千3百万円支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ12億2千7百万円減少し、30億6千万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
食料品他小売業	90,215	0.0
スーパーマーケット業	88,192	0.1
専門店業	2,022	1.8
不動産賃貸業	1,004	9.1
その他の事業	1,263	17.2
合計	92,484	0.2

(注) 1 売上高には、営業収入を含んでおり、又、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は消去しております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品他小売業	76,375	0.3
スーパーマーケット業	75,145	0.3
専門店業	1,230	3.0
その他の事業	702	12.7
合計	77,078	0.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 不動産賃貸業の販売実績は全額営業収入でありますので、仕入実績はありません。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、米国経済の減速懸念と、円高、株安、原材料高騰の企業収益の圧迫要因により、景気回復に停滞感が出てまいりました。個人消費についても、商品価格の上昇の影響や金融不安等により消費者マインドは冷え込みが予想されます。

スーパーマーケット業界においては、少子高齢化や団塊の世代の退職等を背景にライフスタイルの多様化を見据えた対応が一段と求められるとともに、原材料の高騰による仕入価格の上昇傾向が続くなか、価格競争が更に激化することが予測されます。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きローコスト経営を目指した経費構造の見直しを図るため、物流コストの削減、店舗作業計画に基づく勤務時間管理の徹底、本部業務の効率化による小さな本社づくりに取り組んでまいります。新人事制度についても、パートナー社員制度を改定し人材育成強化を進めてまいります。

スーパーマーケット業につきましては、既存店3店舗の活性化を実施するとともに、小型店の運営方法の見直しと不採算店舗の収支改善に取り組んでまいります。販売面では、POSデータ、FSPデータを活用した売場づくりと販売促進活動の展開、新レジシステムの全店導入、宅配サービスの拡充等を実施し、店舗の利便性の向上を図り地域に密着したスーパーマーケットとして収益を確保してまいります。又、買物手段の多様化に対応するため今秋にはネットショッピングへの取組みも開始する予定です。

専門店業につきましては、平成19年度に開設、改装をいたしました店舗の業績向上を図るために、服飾・雑貨のMDの強化を進めてまいります。

不動産賃貸業につきましては、引き続きスーパーマーケット業との相乗効果が見込めるテナントの誘致を進めてまいります。

その他事業につきましては、飲食店業で平成20年3月に横浜駅西口に1店舗を出店いたしました。

当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の重要性を認識し、引き続き環境保全・省資源活動を積極的に展開するとともに、コンプライアンス体制の徹底と、当社を取り巻くリスクへの対策を強化し、内部統制システムの整備を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 競合について

当社グループは、主力のスーパーマーケット業店舗のドミナントエリア（店舗数を政策的に集中配置してシェアの高いエリア）を神奈川県東部とし、神奈川県及び東京都町田市といった人口の密集する地域に57店舗展開しております。これらの地域は、スーパーマーケットをはじめ、総合スーパーと呼ばれるGMSや1,000㎡以下の小型食料品スーパーマーケットが多数出店しております。

又、コンビニエンスストア、百貨店、ドラッグストア、ディスカウントストア、ホームセンター等の競合する商品を取扱う異業種の店舗も多数出店しております。

競合店の出店は、主に客数の減少につながり、店舗の業績悪化の要因となっております。

又、まちづくり三法（中心市街地活性化法、大店立地法、改正都市計画法）の改正に伴い、郊外立地の大型店舗の出店が規制されることにより、中心市街地での競争が激しさを増すことも予測され、当社グループの既存店に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食料品の安全性について

当社グループの売上高は、8割以上が食料品によるものでありますので、「食品安全委員会」を設置し、当社グループが販売する食料品の安全に関する基本方針と具体的な行動方針を定め、食料品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実に努めております。又、重大な食品事故等緊急時については、組織的対応を行ってまいります。

今後、BSEや鳥インフルエンザ等が発生したりすることにより、消費者の食料品に対する不安感が高まり、売上高にマイナスの影響が出ることもあります。

##### (3) お客様の個人情報について

当社グループは、FSPによるウェルカムカードの発行等を通じて、お客様の個人情報を数多く収集しております。「個人情報の保護に関する法律」の完全施行に伴い、当社グループではプライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）、個人情報保護規程を策定し、個人情報の管理及び保護に努めております。

今後、お客様の個人情報の流出により問題が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や、社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶことが予想されます。

##### (4) 大規模小売店舗立地法について

当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗については、「大店立地法」による規制を受けております。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の住環境保全のために都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものでありますので、1,000㎡超の大型店舗を新規出店・増床する場合、当社グループの時間、費用等の負担が増加し、計画どおりの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 異常気象・自然災害について

小売業界は気象条件や自然災害の影響を受けやすい特性があります。長雨や暖冬、大雪等の異常気象が続いた場合や台風、大地震等が発生した場合は、客数が減少するとともに、計画どおりの商品仕入れ、販売が不可能となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高（営業収入を含む）及び営業利益

売上高（営業収入を含む）は前連結会計年度と比べ、1億4千万円減少し924億8千4百万円、営業利益は、前連結会計年度と比べ1億8千3百万円の減益となる7億4千7百万円を計上いたしました。これは主に、販管費の圧縮に努めましたが、新店や改装の一時的費用の増加等によるものであります。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度と比べて5千5百万円良化したしました。これは主に、前連結会計年度の営業外費用にシンジケートローン手数料2千3百万円が計上されたことなどによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比べ1億2千8百万円の減益となる5億8千4百万円を計上いたしました。

特別損益及び当期純利益

特別損失は、横山台店、大和店他の減損損失4億9千1百万円と店舗閉鎖等による固定資産除却損1億1千7百万円等を計上したことにより6億4千8百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は6千3百万円となり、法人税、住民税及び事業税8千3百万円、法人税等調整額 2百万円及び少数株主利益1千6百万円を控除した当期純損失は1億6千1百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は88億円となり、前連結会計年度末と比較し10億3千4百万円減少いたしました。

主な要因は、借入金の返済、退職金の支払等により「グループ預け金」が8億7千1百万円、「現金及び預金」が5億8千万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は331億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較し15億1千9百万円減少いたしました。

主な要因は、「有形固定資産」は、減価償却及び減損損失等により8億7千8百万円減少、「投資その他の資産」は、新規出店に伴い「敷金」が1億5千5百万円、株式相場の下落によるその他有価証券の時価評価に対する繰延税金負債の減少により「繰延税金資産」が1億3千万円それぞれ増加したものの、一年以内償還保証金への振替等により「長期差入保証金」が8億1千1百万円、株式相場の下落による時価評価額の減少等により「投資有価証券」が1億2千万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度の設備投資は7億3千9百万円、減価償却費9億8千9百万円及び減損損失4億7千7百万円であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は124億8千万円となり、前連結会計年度末と比較し15億9千4百万円増加いたしました。

主な要因は、約定返済による長期借入金からの振替により「一年内返済長期借入金」が16億6千1百万円、閏年による営業日数の増加等により「買掛金」が2億1千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は181億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比較し36億7千万円減少いたしました。

主な要因は、一年内返済長期借入金への振替により「長期借入金」が33億2千8百万円減少したほか、退職金の支払に伴い「退職給付引当金」が3億3千万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は113億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億7千7百万円減少いたしました。

主な要因は、当期純損失の計上等により「利益剰余金」が3億3百万円減少したほか、株式相場の下落により「その他有価証券評価差額金」が1億8千1百万円減少したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は739百万円の設備投資を行いました。なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。

食料品他小売業	738百万円
不動産賃貸業	0百万円
その他の事業	0百万円
合計	739百万円

(注) 設備投資額には、有形固定資産の他、長期差入保証金、敷金等を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三ツ境店(横浜市瀬谷区) 他66店舗	食料品他小売業	店舗	5,355	711	6,608 (30,869)	1,027	13,702	428 [1,394]
成瀬店(東京都町田市) 他1店舗	食料品他小売業	店舗	324	22	(-)	79	425	20 [57]
逗子営業所(神奈川県逗子市) 他5営業所	不動産賃貸業	店舗	398	0	1,416 (6,066)	14	1,829	- [1]
109シネマズMM横浜 (横浜市西区)	その他の事業	店舗	111		(-)	2	113	- -
本社(横浜市西区)	-	事務所	169	0	335 (4,182)	88	594	187 [63]
合計			6,359	734	8,360 (41,117)	1,212	16,665	635 [1,515]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、無形固定資産、長期前払費用であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数(1日8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

3 現在休止中の設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
相鉄フードサービス㈱	横浜西口南幸店 (横浜市西区) 他8店舗	その他の事業	店舗	30		( )	13	43	2 [26]
㈱相商	大和店 (神奈川県大和市) 他55店舗	食料品他小売業	店舗		1	( )	1	3	5 [29]
㈱相販	ジョイナス2階店 (横浜市西区) 他13店舗	その他の事業	店舗	8		( )	5	13	6 [35]
㈱葉山ボンジュール	葉山店 (三浦郡葉山町) 他17店舗	食料品他小売業	店舗			( )	1	1	36 [84]
相栄フーズ㈱	三ツ境店 (横浜市瀬谷区) 他55店舗	食料品他小売業	店舗	85	9	253 (2,048)	24	372	307 [500]
合計				123	11	253 (2,048)	46	434	356 [674]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、無形固定資産、長期前払費用であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数(1日8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

3 現在休止中の設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了 予定年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	薬師台店 (東京都町田市)	食料品他 小売業	店舗の新設	470		自己資金	平成20年3月	平成21年3月	1,016
	三ツ境店 (横浜市瀬谷区) 他50店舗	食料品他 小売業	電話交換機更新	92		自己資金	平成20年9月	平成20年9月	
	本社 (横浜市西区)		新POS・ SAシステム 再構築他	295		自己資金	平成20年11月	平成21年2月	

(注) 投資予定額には、有形固定資産の他、長期差入保証金、敷金等を含んでおります。又、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,689,170	28,689,170	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	28,689,170	28,689,170	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)	-	28,689	-	5,310	3,182	1,327

(注) 平成16年5月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	14	43	14	-	4,613	4,716	-
所有株式数 (単元)	-	4,161	43	15,883	32	-	8,456	28,575	114,170
所有株式数の 割合(%)	-	14.56	0.15	55.59	0.11	-	29.59	100.00	-

(注) 自己株式65,848株は、「個人その他」に65単元、「単元未満株式の状況」に848株を含めて記載しております。なお、自己株式65,848株は、実質的な所有株式数と同数であります。



(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
相模鉄道(株)	横浜市西区北幸1-3-23	15,482	53.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	750	2.61
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	750	2.61
横浜信用金庫	横浜市中区尾上町2-16-1	427	1.48
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-6-6	271	0.94
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	250	0.87
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	250	0.87
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	225	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中 央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	200	0.69
相鉄ローゼン持株会	横浜市西区北幸2-9-14	190	0.66
計	-	18,795	65.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,510,000	28,510	-
単元未満株式	普通株式 114,170	-	-
発行済株式総数	28,689,170	-	-
総株主の議決権	-	28,510	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式848株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ローゼン(株)	横浜市西区北幸2-9-14	65,000	-	65,000	0.22
計	-	65,000	-	65,000	0.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,192	2,352,755
当期間における取得自己株式	637	282,928

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	900	342,000	-	-
保有自己株式数	65,848	-	66,485	-

(注) 1 その他(単元未満株式の買増請求による売渡)の当期間には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 保有自己株式数の当期間には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、収益力の向上と経営基盤の拡充に努めるとともに、利益配分につきましては、業績の見通し、将来の事業展開、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、今後とも、株主の皆様への長期的に安定した配当水準の堅持を基本的な配当政策と考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭（中間配当金を含め年5円）にいたしました。

内部留保につきましては、今後の事業環境の変化に対応し、有効な投資を行うために財務体質の強化を図る方針で臨んでおります。

次期以降につきましては、企業体質の強化に努めまして全社を挙げて取組み努力する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月12日 取締役会決議	71	2.5
平成20年5月22日 定時株主総会決議	71	2.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	706	683	635	569	485
最低(円)	552	571	564	440	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	460	461	446	455	434	471
最低(円)	440	430	426	428	366	426

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	春日 徹夫	昭和17年1月20日生	昭和41年3月 相模鉄道(株)入社 昭和42年6月 当社へ出向 平成元年10月 当社衣料品部長 平成4年6月 当社経営企画室長 平成9年5月 当社取締役 平成11年5月 当社常務取締役 平成14年5月 当社専務取締役 平成14年5月 当社営業副本部長 平成15年6月 当社営業本部長(現在) 平成16年5月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	23
専務取締役	営業副本部長 お客様サービス部、青果部、生鮮食品部、総菜部、加工食品部、日配食品部、生活用品部、商品計画部、物流部担当	大坪 正達	昭和23年10月10日生	昭和48年4月 相模鉄道(株)入社 昭和48年6月 当社へ出向 平成10年5月 当社日配食品部長 平成12年6月 当社三ツ境店店長 平成14年5月 当社取締役 平成16年5月 当社常務取締役 平成18年5月 当社営業副本部長(現在) 平成19年4月 ㈱相販 代表取締役社長(現在) 平成19年5月 当社専務取締役(現在)	(注)3	13
常務取締役	店舗開発部担当	春山 久雄	昭和27年9月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年5月 当社商品開発部長 平成10年5月 当社営業企画部長 平成13年5月 当社取締役 平成15年4月 ㈱相商 代表取締役社長(現在) 平成15年5月 当社常務取締役(現在)	(注)3	16
常務取締役	総務人事部、経理部担当	石川 和夫	昭和24年11月25日生	昭和47年4月 相模鉄道株式会社入社 平成7年7月 同社経営企画室関連事業部長 平成14年5月 同社監査部長 平成15年5月 当社取締役 平成15年5月 当社経営企画室長 平成16年4月 ㈱葉山ボンジュール 代表取締役社長(現在) 平成17年6月 当社経営管理室統括マネージャー 平成19年5月 当社常務取締役(現在)	(注)3	8
取締役	情報システム部担当、情報システム部統括マネージャー	青柳 明雄	昭和27年2月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年5月 当社加工食品部長 平成12年6月 当社日配食品部長 平成15年5月 当社取締役(現在) 平成17年6月 当社情報システム部統括マネージャー(現在)	(注)3	7
取締役	営業副本部長 (生鮮強化担当)	浦川 道雄	昭和27年1月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年10月 当社生鮮食品部長 平成10年5月 当社青果部長 平成16年5月 当社取締役(現在) 平成16年6月 当社店舗運営部長 平成17年6月 当社店舗運営部統括マネージャー 平成18年6月 当社店舗運営1部統括マネージャー 平成19年3月 当社営業副本部長(生鮮強化担当)(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 英男	昭和22年10月9日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年5月 平成19年6月	相模鉄道(株)入社 同社人事部長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 常務執行役員 当社取締役(現在) 相模鉄道(株) 取締役 専務執行役員(現在)	(注)3	3
取締役		鳥居 眞	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月	相模鉄道(株)入社 同社不動産営業本部計画部長 同社取締役 同社常務取締役 (株)相鉄ビルマネジメント 代表取締役社長 相鉄プロパティーズ(株) 代表取締役社長 相模鉄道(株) 取締役相鉄グループ執行役員 同社相鉄グループ執行役員 当社取締役(現在) 相模鉄道(株) 代表取締役社長 社長執行役員 (現在)	(注)3	3
取締役	業務部、店舗統括部、店舗運営1部、店舗運営2部、店舗運営3部、店舗運営4部担当 店舗統括部統括マネージャー	松本 輝雄	昭和26年6月13日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年5月	当社入社 当社スーパーバイザー部長 当社店舗運営部長 当社業務部統括マネージャー 当社店舗統括部統括マネージャー(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	6
取締役	経営管理室統括マネージャー兼人材開発室統括マネージャー兼総務人事部統括マネージャー	北風 真治	昭和28年7月18日生	昭和52年4月 平成12年11月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年5月 平成20年4月	当社入社 当社経営企画室部長 当社総務部長 当社総務人事部長 当社総務人事部統括マネージャー兼人材開発室統括マネージャー(現在) 当社取締役(現在) 当社経営管理室統括マネージャー(現在) 相鉄フードサービス(株) 代表取締役社長(現在)	(注)3	5
取締役		望月 淳	昭和33年1月13日生	昭和56年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年10月 平成19年8月 平成20年4月 平成20年5月	株式会社横浜銀行入社 同社中央市場支店長 同社経営企画部広報IR室長 同社秘書室長 同社協会担当部長(現在) 同社執行役員(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 哲夫	昭和22年1月3日生	昭和46年9月 昭和57年9月 平成7年5月 平成17年5月	(株)相高入社 同社は当社に合併 当社経理部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	7
常勤監査役		吉本 幹雄	昭和26年8月30日生	昭和49年4月 平成10年5月 平成11年5月 平成12年4月 平成19年5月	当社入社 当社商品開発部長 当社営業業務部長 (株)葉山ボンジュール常務取締役 当社常勤監査役(現在)	(注)5	5
監査役		久保田 豊	昭和22年11月24日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年6月	相模鉄道(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 相鉄不動産(株) 代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在) 相模鉄道(株) 取締役相鉄グループ執行役員 同社相鉄グループ執行役員(現在)	(注)6	3
監査役		坂 卷 敏	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月	相模鉄道(株)入社 同社不動産営業本部開発営業部長 同社取締役 相鉄不動産販売(株) 代表取締役社長 相模鉄道(株) 取締役相鉄グループ執行役員 同社相鉄グループ執行役員 当社監査役(現在) 相模鉄道(株) 取締役 常務執行役員(現在)	(注)5	3
計							109

- (注) 1 取締役伊藤英男氏、鳥居眞氏及び望月淳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役久保田豊氏及び坂巻敏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成17年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成20年5月22日開催の第65回定時株主総会において、会社法第329条第2項による補欠社外監査役として古矢俊雄氏(現相模鉄道(株)取締役執行役員)が選任されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応し、安定的な利益と社会的責任が調和する事業活動を展開し、すべてのステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の向上及び企業価値の増大を図ってまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況（提出日現在）

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、会社の経営上の意思決定、執行等につきましては、取締役会、経営会議、常務会で行っております。取締役会は、社外取締役3名を含む11名で構成されており、毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項の決議を行っております。経営会議は、役付取締役等から構成されており、随時開催し、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等重要施策を決議しております。常務会は、役付取締役等から構成されており、毎週1回開催し、業務執行計画等の重要事項等を決議しております。

又、監査役会を年6回開催するとともに、監査役全員は取締役会に出席し、常勤監査役は経営会議及び常務会に出席しており、必要があると認めるときは、それぞれの会議で意見を述べ、取締役の業務執行の監査を行っております。監査役4名のうち2名は常勤監査役であり、2名は社外監査役であります。

#### 内部統制システムの整備状況

##### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、ステークホルダー別に「相鉄ローゼン行動基準」を定め、取締役及び使用人が法令及び定款等社内規程を遵守する体制を構築するとともに、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的開催し、コンプライアンス体制の充実強化を図ります。

又、組織的又は個人による不正・違法・反倫理的行為に対する従業員による通報制度（ヘルプライン）を設け、コンプライアンス室において運営します。

社内監査部門は、コンプライアンスの実施状況の監査を行います。

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書に記載又は電磁的方法により記録し、保存します。取締役及び監査役は、これを閲覧することができます。

##### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

食品の安全性、個人情報、自然災害等のリスクに対応するため、リスク管理規程を定め、それぞれの担当部署の責任者を定めます。全社対応は、コンプライアンス室が行い、適宜、顧問弁護士からアドバイスを受けます。

不測の事態が発生した場合は、リスク管理規程により対策本部等を設け、損害の拡大を防ぎ、これを最小限に止める体制を設けます。

##### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において、中期経営計画、年間予算等により具体的な経営目標を定め、その達成を図ります。

業務執行については、職制、業務分掌によりそれぞれの責任者、業務執行の詳細について定め、職務権限規程により権限の所在を明確にします。

##### (5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の親会社である相模鉄道㈱を中心とした相鉄グループは、相鉄グループ経営理念、相鉄グループ役員・社員行動原則、相鉄グループリスクマネジメント基本規程を定め、相鉄グループの業務の適正を確保するための体制を推進しており、当社も相鉄グループの一員として積極的に参画しております。

又、当社の子会社については、経営管理室を担当部署として、子会社各社の業務の適正を確保するために実効性を高める施策を行い、子会社各社への指導、支援を実施するとともに、社内監査部門は、子会社監査を充実させます。

##### (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人が必要な場合、社内監査部門所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができます。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、社内監査部門長等の指揮命令を受けません。

##### (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、経営上重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に報告ないし説明を求めることができます。又、代表取締役、専門家との意見交換を行う権利を有します。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

取締役社長直轄であるコンプライアンス室の内部監査担当（２名）が年度初めに立てた監査計画に従い、事業所等の業務監査を順次実施し、その結果は、毎月取締役社長に報告され、問題点は適時、改善・指導される体制をとっております。又、監査結果については、毎月監査役に報告し、意見交換及び情報交換を行い、緊密な連携を図っております。会計監査人とは、定期的に意見交換を実施し、連携を図っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求めています。会計監査人とは、定期的に会合をもち、意見交換及び情報交換を行い、緊密な連絡を図っております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

社外取締役には、親会社である相模鉄道㈱の代表取締役１名及び取締役１名が就任しており、同社とは商品取引等の取引を行っております。また、大株主である㈱横浜銀行の執行役員１名が就任しており、同行とは、借入金の取引を行っております。

社外監査役には、親会社の子会社である相鉄不動産㈱の代表取締役１名と親会社である相模鉄道㈱の取締役１名の２名が就任しています。

なお、社外取締役伊藤英男氏、鳥居眞氏並びに社外監査役久保田豊氏、坂巻敏氏は、当社株式をそれぞれ３千株保有しておりますが、それ以外に社外取締役及び社外監査役個人が直接、当社と利害關係を有するものではありません。又、社外取締役望月淳氏は、当社株式を保有しておりません。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。  
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士名	
指定社員 業務執行社員	市川 一郎
指定社員 業務執行社員	野島 透
指定社員 業務執行社員	根本 剛光

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士 ３名、会計士補 ７名、その他 ８名であります。



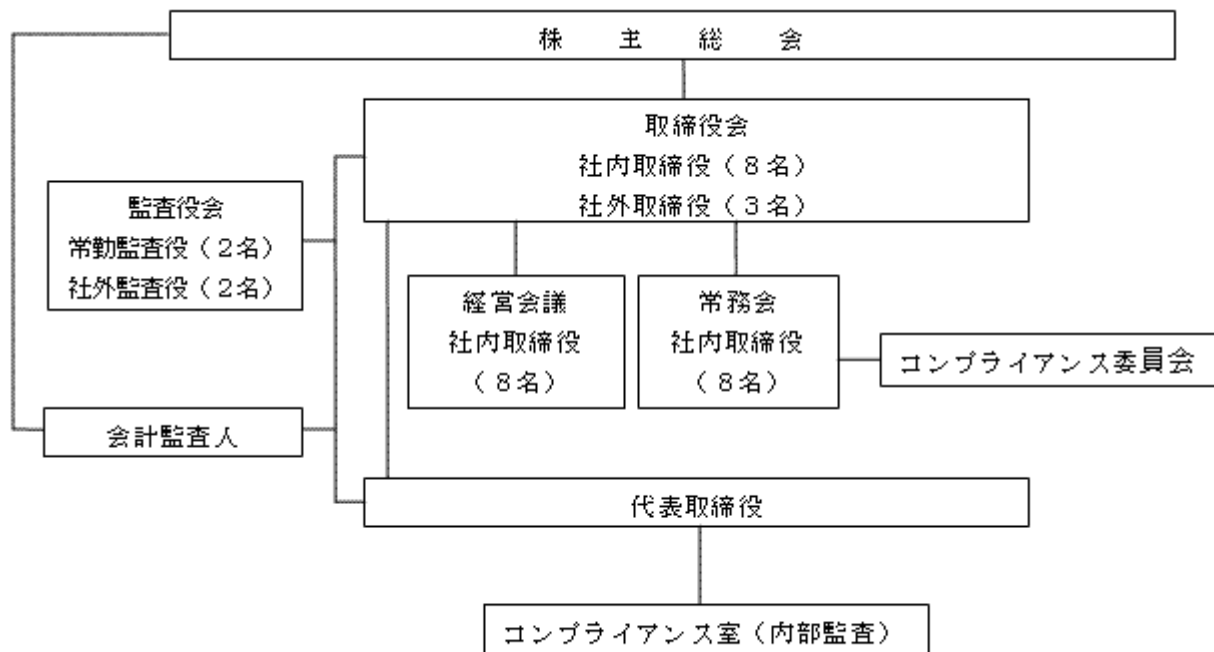
(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成20年1月より文書取扱規程を改定し、現状に即した文書保存基準を設定し、情報管理の徹底を図っております。

平成18年9月に制定したリスク管理規程の円滑な運用を図るため、不測の事態に際する緊急時対策本部の設置について細目を定める手続を進めております。

コンプライアンス委員会の下部組織である「内部統制推進チーム」を中心に、財務報告に係る内部統制システムの整備を進めており、進捗状況は定期的にコンプライアンス委員会にて確認しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	122	5	8	3	30	3	5	22	167
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	39	2	6	1	6	2	3	7	56
計	-	162	-	15	-	37	-	9	-	224

- (注) 1 取締役に対する定款又は株主総会に基づく報酬額は、会社法361条第1項第1号の報酬額であります。又、取締役の報酬額は、第51回定時株主総会（平成6年5月26日開催）の決議による、月額200万円以内であります。
- 2 会社法387条の監査役報酬額は、第51回定時株主総会（平成6年5月26日開催）の決議による、月額400万円以内であります。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）340万円を支給しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 200万円  
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に係る報酬 70万円  
計 270万円

上記の公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務とは、財務報告に係る内部統制システムの構築に関するアドバイザー業務であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役の定数は16名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議できる総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

又、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会における決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,657		3,076		
2 グループ預け金	1	955		84		
3 受取手形及び売掛金		957		1,044		
4 たな卸資産		2,175		2,265		
5 繰延税金資産		229		225		
6 その他		1,859		2,104		
貸倒引当金		0		0		
流動資産 合計		9,835	22.1	8,800	21.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		21,099		20,810		
減価償却累計額		13,978	7,121	14,327	6,482	
(2) 機械装置及び運搬具		2,894		2,826		
減価償却累計額		2,027	867	2,080	745	
(3) 土地	2		8,615		8,613	
(4) 建設仮勘定			149			
(5) その他		6,422		6,454		
減価償却累計額		5,503	918	5,503	951	
有形固定資産 合計			17,671		16,793	40.0
2 無形固定資産			316		253	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		1,657		1,536	
(2) 繰延税金資産			3,057		3,187	
(3) 長期差入保証金			7,098		6,287	
(4) 敷金			3,752		3,907	
(5) その他			1,151		1,219	
貸倒引当金			14		14	
投資その他の資産 合計			16,703		16,125	38.4
固定資産 合計			34,691		33,172	79.0
資 産 合計			44,526		41,972	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		4,302		4,516	
2 短期借入金		1,750		1,750	
3 一年内返済長期借入金		1,666		3,328	
4 未払法人税等		194		102	
5 未払消費税等		111		78	
6 賞与引当金		382		336	
7 時効商品券回収損引当金				10	
8 その他	3	2,477		2,357	
流動負債 合計		10,886	24.5	12,480	29.7
固定負債					
1 長期借入金		13,855		10,527	
2 再評価に係る繰延税金 負債	2	603		602	
3 退職給付引当金		6,742		6,412	
4 役員退職慰労引当金		191		141	
5 その他		447		485	
固定負債 合計		21,839	49.0	18,168	43.3
負債 合計		32,725	73.5	30,649	73.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,310	11.9	5,310	12.7
2 資本剰余金		4,509	10.1	4,509	10.7
3 利益剰余金		1,931	4.4	1,628	3.9
4 自己株式		36	0.1	37	0.1
株主資本 合計		11,716	26.3	11,410	27.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		231	0.5	49	0.1
2 土地再評価差額金	2	467	1.0	468	1.1
評価・換算差額等 合計		236	0.5	418	1.0
少数株主持分		320	0.7	331	0.8
純資産 合計		11,800	26.5	11,323	27.0
負債純資産 合計		44,526	100.0	41,972	100.0

## 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金 額(百万円)		百分比 (%)	金 額(百万円)		百分比 (%)
売上高			89,058	100.0		88,815	100.0
売上原価	1		63,842	71.7		63,601	71.6
売上総利益			25,215	28.3		25,213	28.4
営業収入	2		3,566	4.0		3,668	4.1
営業総利益			28,781	32.3		28,882	32.5
販売費及び一般管理費							
1 従業員等給料手当		11,625			11,698		
2 賞与引当金繰入額		382			336		
3 役員退職慰労引当金繰入額		15			7		
4 退職給付費用		523			472		
5 水道光熱費		1,789			1,782		
6 委託費		3,245			3,344		
7 賃借料		4,493			4,514		
8 減価償却費		1,034			977		
9 その他		4,741	27,851	31.3	5,002	28,134	31.7
営業利益			930	1.0		747	0.8
営業外収益							
1 受取利息		36			68		
2 受取配当金		22			22		
3 受取業務受託料		3			3		
4 受取保険料		6			3		
5 雑収入		37	105	0.1	35	133	0.2
営業外費用							
1 支払利息		246			268		
2 シンジケートローン手数料		23					
3 貸倒引当金繰入額		12					
4 雑支出		41	323	0.3	27	296	0.3
経常利益			712	0.8		584	0.7

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3					
2 固定資産売却益	3	46	49	0.1			
特別損失							
1 固定資産除却損	4	64		117			
2 減損損失	5	44		491			
3 固定資産売却損	6	24					
4 閉店に伴う解約金	7	21					
5 その他		2	157	0.2	39	648	0.8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			605	0.7		63	0.1
法人税、住民税及び事業税		152		83			
法人税等調整額		164	316	0.3	2	80	0.1
少数株主利益			50	0.1		16	0.0
当期純利益又は当期純損失( )			237	0.3		161	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 （百万円）	5,310	4,510	1,587	33	11,374
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			143		143
土地再評価差額金取崩額 （百万円）			250		250
当期純利益（百万円）			237		237
自己株式の取得（百万円）				3	3
自己株式の処分（百万円）		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （百万円）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	0	344	2	341
平成19年2月28日 残高 （百万円）	5,310	4,509	1,931	36	11,716

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 （百万円）	260	217	43	273	11,691
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）					143
土地再評価差額金取崩額 （百万円）					250
当期純利益（百万円）					237
自己株式の取得（百万円）					3
自己株式の処分（百万円）					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （百万円）	29	250	279	46	232
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	29	250	279	46	108
平成19年2月28日 残高 （百万円）	231	467	236	320	11,800

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 （百万円）	5,310	4,509	1,931	36	11,716
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			143		143
土地再評価差額金取崩額 （百万円）			1		1
当期純損失（百万円）			161		161
自己株式の取得（百万円）				2	2
自己株式の処分（百万円）		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （百万円）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	0	303	1	305



	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	5,310	4,509	1,628	37	11,410

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	231	467	236	320	11,800
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)					143
土地再評価差額金取崩額 (百万円)					1
当期純損失(百万円)					161
自己株式の取得(百万円)					2
自己株式の処分(百万円)					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	181	1	182	11	171
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	181	1	182	11	477
平成20年2月29日 残高 (百万円)	49	468	418	331	11,323

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		605	63
減価償却費		1,047	989
減損損失		44	491
退職給付引当金の増減額		185	330
役員退職慰労引当金の増減額		4	49
賞与引当金の増減額		39	45
時効商品券回収損引当金の増減額		-	10
受取利息及び受取配当金		59	90
支払利息		246	268
投資有価証券の売却損益		3	2
有形固定資産の売却益		46	-
有形固定資産の除売却損		97	128
売上債権の増減額		2	87
たな卸資産の増減額		182	89
仕入債務の増減額		187	213
未払消費税等の増減額		48	32
預り保証金・敷金の増減額		41	19
未収入金の増減額		76	8
未払金の増減額		34	14
預り金の増減額		0	4
貸倒引当金の増減額		12	1
その他		20	65
小計		1,817	1,244
法人税等の支払額		78	176
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,738	1,067

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		34	66
定期預金の預入れによる支出		100	200
定期預金の払戻による収入		10	225
投資有価証券の取得による支出		370	390
投資有価証券の売却による収入		4	205
有形固定資産の取得による支出		437	697
有形固定資産の売却による収入		553	-
有形固定資産の除却による支出		49	37
無形固定資産の取得による支出		66	0
差入保証金・敷金差入による支出		205	102
差入保証金・敷金返還による収入		809	734
その他投資の増減額		87	37
その他		-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		94	237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		185	242
短期借入金の純増減額		5,050	-
長期借入による収入		5,000	-
長期借入金の返済による支出		2,086	1,666
配当金の支払額		143	143
少数株主に対する配当金の支払額		3	3
その他		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,471	2,057
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		638	1,227
現金及び現金同等物の期首残高		4,926	4,288
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,288	3,060

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 子会社は、相鉄フードサービス(株)、(株)相商、 (株)相販、(株)葉山ボンジュール及び相栄フーズ(株)の5社であります。	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち相鉄フードサービス(株)、 (株)相商、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの 決算日は1月31日であり、連結財務諸表の 作成にあたっては、同日現在の財務諸表を 使用しております。 なお、相栄フーズ(株)の決算日は、連結決算 日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品については、主に売価還元法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。又、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は、主に売価還元法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年5月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金の贈呈を決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>時効商品券回収損引当金 一定期間未決済のため収益計上した商品券の今後の引換行使に備えるため、未決済実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は11,479百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この適用により、従来の方法より売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前当期純損失が10百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(負債計上を中止した項目に係る引当金に関する会計処理)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、一定期間未決済のため収益計上した商品券の今後の引換行使に備えるため、未決済実績率に基づく引換行使見込額を「時効商品券回収損引当金」として計上しております。</p> <p>なお、この適用により税金等調整前当期純損失が10百万円増加しております。</p>
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1 グループ預け金 親会社(相模鉄道株)を核とした相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス株(親会社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定。</p> <p>(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,328百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 51百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 62百万円</p> <p>(注) 前払式証券の規則等に関する法律に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。</p>	<p>1 グループ預け金 同左</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,521百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 51百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 66百万円</p> <p>(注) 前払式証券の規則等に関する法律に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10百万円
2 主なものは、当社向け物流センターの商品運搬手数料であります。	2 同左
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 46百万円 合計 46百万円	3
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 その他の有形固定資産 53百万円 合計 64百万円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 その他の有形固定資産 48百万円 合計 117百万円
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。
(1) 減損損失を認識した主な資産 南瀬谷店の土地建物等	(1) 減損損失を認識した主な資産 横山台店、大和店他の建物及び構築物等
(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより減損損失を認識しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより減損損失を認識しております。
(3) 減損損失の金額 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 36百万円 その他の有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円 合計 44百万円	(3) 減損損失の金額 建物及び構築物 409百万円 機械装置及び運搬具 48百万円 土地 1百万円 その他の有形固定資産 10百万円 無形固定資産 5百万円 リース資産 13百万円 合計 491百万円
(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。	(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。 正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額または路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。 正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額または路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他の有形固定資産 5百万円 合計 24百万円	6
7 閉店に伴う解約金の内訳は、次のとおりであります。 リース解約金 15百万円 賃貸借契約解約金 6百万円 合計 21百万円	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	28,689			28,689

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	56	7	2	61

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少は、単元株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	71	2円50銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	71	2円50銭	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	28,689			28,689

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	61	5	0	65

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少は、単元株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	71	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	71	2円50銭	平成19年8月31日	平成19年11月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,657百万円	現金及び預金 3,076百万円
グループ預け金 955百万円	グループ預け金 84百万円
預入期間が3ヶ月を超える 325百万円	預入期間が3ヶ月を超える 100百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>4,288百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,060百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	
機械装置	355百万円	151百万円	203百万円		機械装置	400百万円	210百万円	-	190百万円
車両運搬具	7百万円	5百万円	1百万円		車両運搬具	3百万円	3百万円	-	0百万円
工具器具備品	617百万円	413百万円	204百万円		工具器具備品	668百万円	379百万円	13百万円	276百万円
ソフトウェア	11百万円	6百万円	4百万円		ソフトウェア	11百万円	9百万円	-	2百万円
合計	992百万円	577百万円	414百万円		合計	1,084百万円	602百万円	13百万円	468百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
	1年以内		176百万円			1年以内		166百万円	
	1年超		238百万円			1年超		313百万円	
	合計		414百万円			合計		480百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	支払リース料及び減価償却費相当額				リース資産減損勘定期末残高	11百万円			
	支払リース料		196百万円		なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	また、リース資産減損勘定期末残高は、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。			
	減価償却費相当額		196百万円		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料		218百万円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース資産減損勘定の取崩額	2百万円			
					減価償却費相当額	216百万円			
					減損損失	13百万円			
					減価償却費相当額の算定方法	同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	59	59	0
合 計	59	59	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	611	1,011	399
(2) その他	35	35	0
小 計	646	1,046	400
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) その他	128	126	1
小 計	128	126	1
合 計	774	1,172	398

## 3 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	3	

## 4 時価評価されていない主な有価証券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	400
(2) その他有価証券	
非上場株式	24
合 計	424

## 5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年2月28日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等		60		
(2) その他				400

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
合 計		60		400

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	59	60	0
合 計	59	60	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	305	431	126
(2) その他	35	35	0
小 計	340	466	126
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	473	447	26
(2) その他	128	118	9
小 計	601	565	35
合 計	941	1,032	90

3 当期中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
205	2	

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	420
(2) その他有価証券	
非上場株式	24
合 計	444

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年2月29日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等		60		
(2) その他			20	400
合 計		60	20	400



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引利用の目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、該当金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)				当連結会計年度(平成20年2月29日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引					10,000	8,340	7	7

前連結会計年度

(注)

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
又、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日)

退職給付債務	8,202百万円
年金資産	2,018百万円
未積立退職給付債務	6,184百万円
未認識数理計算上の差異	558百万円
連結貸借対照表計上額純額	6,742百万円
退職給付引当金	6,742百万円

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

勤務費用	400百万円
利息費用	159百万円
期待運用収益	16百万円
数理計算上の差異の費用処理額	19百万円
退職給付費用	523百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
又、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)

退職給付債務	7,840百万円
年金資産	1,841百万円
未積立退職給付債務	5,999百万円
未認識数理計算上の差異	412百万円
連結貸借対照表計上額純額	6,412百万円
退職給付引当金	6,412百万円

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

勤務費用	400百万円
利息費用	154百万円
期待運用収益	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円
退職給付費用	503百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%

期待運用収益率 1.0%

数理計算上の差異の処理年数 15年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,731百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,569百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,449百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,287百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,731百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	税務上の繰越欠損金	172百万円	賞与引当金繰入限度超過額	156百万円	未払事業所税	28百万円	減損損失	269百万円	その他	134百万円	繰延税金資産 小計	3,569百万円	評価性引当額	119百万円	繰延税金資産 合計	3,449百万円	その他有価証券評価差額金	162百万円	繰延税金負債 合計	162百万円	繰延税金資産の純額	3,287百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,621百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,451百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,413百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,598百万円	役員退職慰労引当金	57百万円	税務上の繰越欠損金	263百万円	賞与引当金繰入限度超過額	137百万円	未払事業所税	26百万円	減損損失	381百万円	その他	156百万円	繰延税金資産 小計	3,621百万円	評価性引当額	170百万円	繰延税金資産 合計	3,451百万円	その他有価証券評価差額金	38百万円	繰延税金負債 合計	38百万円	繰延税金資産の純額	3,413百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,731百万円																																																				
役員退職慰労引当金	77百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	172百万円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	156百万円																																																				
未払事業所税	28百万円																																																				
減損損失	269百万円																																																				
その他	134百万円																																																				
繰延税金資産 小計	3,569百万円																																																				
評価性引当額	119百万円																																																				
繰延税金資産 合計	3,449百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	162百万円																																																				
繰延税金負債 合計	162百万円																																																				
繰延税金資産の純額	3,287百万円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	2,598百万円																																																				
役員退職慰労引当金	57百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	263百万円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	137百万円																																																				
未払事業所税	26百万円																																																				
減損損失	381百万円																																																				
その他	156百万円																																																				
繰延税金資産 小計	3,621百万円																																																				
評価性引当額	170百万円																																																				
繰延税金資産 合計	3,451百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	38百万円																																																				
繰延税金負債 合計	38百万円																																																				
繰延税金資産の純額	3,413百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>臨時特例企業税</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	10.6%	臨時特例企業税	2.8%	評価性引当額の増減額	3.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますため記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																				
住民税均等割等	10.6%																																																				
臨時特例企業税	2.8%																																																				
評価性引当額の増減額	3.9%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	食料品他 小売業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,177	2,446	92,624		92,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	82	85	(85)	
計	90,180	2,529	92,709	(85)	92,624
営業費用	89,347	2,451	91,799	(105)	91,693
営業利益	832	77	910	19	930
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	33,248	2,999	36,248	8,277	44,526
減価償却費	963	84	1,047		1,047
減損損失	44		44		44
資本的支出	611	31	642		642

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	食料品他 小売業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	90,215	1,004	1,263	92,484		92,484
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2		102	104	(104)	
計	90,217	1,004	1,366	92,588	(104)	92,484
営業費用	89,579	881	1,409	91,870	(133)	91,736
営業利益又は営業損失 ( )	638	122	43	718	29	747
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	32,371	2,065	515	34,951	7,021	41,972
減価償却費	908	53	27	989		989
減損損失	469	21		491		491
資本的支出	615	0	0	617		617

(注) 1 事業区分の方法は、当会社グループが採用している売上集計区分によっております。

2 の売上高には、営業収入を含んでおります。

3 食料品他小売業は、食料品を主に、衣料品、家庭用品等の販売を行うスーパーマーケット業、レディースファッションの販売を行う専門店業であります。

4 不動産賃貸業は、スーパーマーケット店舗内を中心にテナントとの賃貸借契約による不動産賃貸業を展開しております。

5 その他事業は、前連結会計年度は、映画館業、飲食店業、広告業、不動産賃貸業、宝くじ等販売代理店業であり、

当連結会計年度は、映画館業、飲食店業、広告業、宝くじ等販売代理店業であります。

- 6 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度が8,277百万円、当連結会計年度7,021百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、税効果会計の適用による繰延税金資産であります。
- 7 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 8 事業の種類別セグメントの変更

従来「その他の事業」に含めておりました不動産賃貸業につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「不動産賃貸業」として区分掲記することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ「不動産賃貸業」では、売上高が1,004百万円、営業費用が881百万円、営業利益が122百万円、資産が2,065百万円、減価償却費が53百万円、減損損失が21百万円それぞれ増加し、「その他の事業」は、それぞれ同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	食料品他 小売業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,177	920	1,525	92,624		92,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2		82	85	(85)	
計	90,180	920	1,608	92,709	(85)	92,624
営業費用	89,347	829	1,621	91,799	(105)	91,693
営業利益	832	91	13	910	19	930
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,248	2,426	572	36,248	8,277	44,526
減価償却費	963	57	27	1,047		1,047
減損損失	44			44		44
資本的支出	611	11	19	642		642

8 たな卸資産の評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「食料品他小売業」の営業費用が7百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

9 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。  
この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、連結会社は全て本国内所在であり、重要な在外支店もありませんので記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者	㈱横浜銀行 代表取締役 大久保千行	横浜市西区	215,305	銀行業	-	-	兼任 1名	資金の 借入他	営業外 取引	資金の 借入及び返済	475	短期借入金及び長期借入金 (注2)	5,820
										借入金利息の支払	55	前払費用	7

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 一部シンジケートローンを含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	㈱相鉄ビルマネジメント	横浜市西区	40	不動産賃貸業	-	-	建物賃借他	営業取引	建物賃借他	1,410	未払金	114
									前払費用	402	37	
									差入保証金	325	1,463	
									敷金	68	970	
									資産の撤去他 (特別損失)	50	-	
	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市西区	30	財務処理業務等の代行他	-	-	兼任 1名	資金の預入他	営業外取引	グループ預け金の利息の受取	6	グループ預け金
相鉄不動産販売(株)	横浜市西区	490	不動産販売	-	-	-	-	営業外取引	不動産の譲渡 売却代金	548	-	-
									売却益	46	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 ㈱相鉄ビルマネジメントに対する建物賃借については、近隣の継続賃料相場に基づいて、価格決定をしております。また、資産の撤去費他は相鉄ムービル及びアンジェジョイナス店に対するものであり、近隣の取引実勢に基づいて、価格決定をしております。
- 2 相鉄ビジネスサービス(株)に対するグループ預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 相鉄不動産販売(株)に対する不動産の譲渡については、中田店店舗用地および建物等を売却したもので、近隣の取引価格等を参考として、価格決定をしております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

1 役員及び個人主要株主等



属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者	㈱横浜銀行 代表取締役 大久保千行	横浜市西区	215,305	銀行業	-	-	兼任 1名	資金の借入他	営業外取引	資金の借入及び返済	700	短期借入金及び長期借入金	2,150
										借入金利息の支払	45	前払費用	5

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 大久保千行氏は、第65回定時株主総会をもって退任しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	㈱相鉄ビルマネジメント	横浜市西区	40	不動産賃貸業	-	-	建物賃借他	営業取引	建物賃借他	1,406	未払金	113
										283	前払費用	25
										211	差入保証金	1,251
										17	敷金	954
	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市西区	30	財務処理業務等の代行他	-	-	兼任 1名	資金の預入他	営業外取引	CMS	1,027	グループ預け金
									グループ預け金利息の受取	11		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネージメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）を利用しております。なお、残高は日々変動しているため、取引金額は期中平均残高を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1 ㈱相鉄ビルマネジメントに対する建物賃借については、近隣の継続賃料相場に基づいて、価格決定をしております。

2 相鉄ビジネスサービス㈱に対するCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	401円01銭	1株当たり純資産額	384円01銭
1株当たり当期純利益	8円30銭	1株当たり当期純損失	5円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(1株当たり当期純利益)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	237	161
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	237	161
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,630	28,625

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750	1,750	1.866	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,666	3,328	1.543	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,855	10,527	1.543	平成21年3月31日～ 平成25年4月30日
計	17,271	15,605	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,531	2,914	1,234	1,234

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,611		2,047	
2 グループ預け金	1	955		84	
3 売掛金	3	921		1,022	
4 商品		2,084		2,163	
5 前払費用		342		425	
6 繰延税金資産		169		180	
7 未収収益		9		9	
8 未収入金	3	680		709	
9 一年内償還保証金		683		821	
10 その他	3	81		105	
貸倒引当金		0		-	
流動資産 合計		8,539	19.9	7,570	18.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		19,283		19,022	
減価償却累計額		12,811	6,471	13,116	5,905
(2) 構築物		1,401		1,379	
減価償却累計額		889	511	926	453
(3) 機械装置		2,753		2,688	
減価償却累計額		1,907	846	1,956	731
(4) 車両運搬具		27		25	
減価償却累計額		22	5	23	2
(5) 工具器具備品		6,310		6,346	
減価償却累計額		5,411	898	5,409	936
(6) 土地	4		8,362		8,360
(7) 建設仮勘定			149		-
有形固定資産 合計		17,245	40.2	16,389	40.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		124		119	
(2) ソフトウェア		137		82	
(3) 電話加入権		35		35	
(4) 施設利用権		9		7	
無形固定資産 合計		306	0.7	245	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,596		1,461	
(2) 関係会社株式		240		240	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社長期貸付金		125		120	
(5) 長期預金		-		200	
(6) 長期前払費用		38		30	
(7) 繰延税金資産		2,945		3,047	
(8) 共済組合預け金		794		746	
(9) 長期差入保証金	3	7,068		6,254	
(10) 敷金		3,742		3,896	
(11) その他		228		152	
貸倒引当金		2		2	
投資その他の資産合計		16,777	39.2	16,146	40.0
固定資産 合計		34,329	80.1	32,781	81.2
資 産 合計		42,868	100.0	40,351	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	4,091		4,304	
2 短期借入金		1,750		1,750	
3 一年内返済長期借入金		1,664		3,328	
4 未払金	3	822		808	
5 未払法人税等		124		96	
6 未払消費税等		78		50	
7 未払費用		340		373	
8 前受金	3	52		53	
9 預り金	2 3	96		102	
10 賞与引当金		259		239	
11 時効商品券回収損引当金		-		10	
12 従業員預り金		794		746	
13 設備関係支払手形		114		28	
流動負債 合計		10,188	23.8	11,890	29.5
固定負債					
1 長期借入金		13,855		10,527	
2 再評価に係る繰延税金負債	4	603		602	
3 退職給付引当金		6,467		6,109	
4 役員退職慰労引当金		164		107	
5 リース資産減損勘定		-		11	
6 テリパティブ債務		-		7	
7 預り保証金		447		466	
固定負債 合計		21,537	50.2	17,831	44.2
負債 合計		31,725	74.0	29,722	73.7

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,310	12.4	5,310	13.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,327		1,327	
(2) その他資本剰余金		3,182		3,182	
資本剰余金 合計		4,509	10.5	4,509	11.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		1,080		1,080	
繰越利益剰余金		512		180	
利益剰余金 合計		1,592	3.7	1,260	3.1
4 自己株式		36	0.1	37	0.1
株主資本 合計		11,377	26.5	11,043	27.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		233	0.5	54	0.1
2 土地再評価差額金	4	467	1.0	468	1.2
評価・換算差額等 合計		234	0.5	414	1.1
純資産 合計		11,143	26.0	10,629	26.3
負債純資産 合計		42,868	100.0	40,351	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金 額 (百万円)		百分 比 (%)	金 額 (百万円)		百分 比 (%)
売上高	1		87,821	100.0		87,697	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		2,247			2,084		
2 当期商品仕入高		66,835			66,886		
3 他勘定振替高	2	-			18		
合 計		69,082			68,952		
4 商品期末棚卸高	3	2,084	66,997	76.3	2,163	66,789	76.2
売上総利益			20,823	23.7		20,908	23.8
営業収入							
1 不動産賃貸収入		920			1,004		
2 その他	4	2,421	3,342	3.8	2,465	3,470	4.0
営業総利益			24,166	27.5		24,379	27.8
販売費及び一般管理費							
1 宣伝広告費		1,626			1,685		
2 消耗品費		516			535		
3 清掃費		465			438		
4 運送費		80			82		
5 従業員給料手当		6,620			6,802		
6 従業員賞与		580			490		
7 役員報酬		176			167		
8 賞与引当金繰入額		259			239		
9 役員退職慰労引当金繰入額		7			-		
10 退職給付費用		466			422		
11 法定福利費		680			683		
12 福利厚生費		108			122		
13 教育募集費		38			50		
14 借地借家料		3,993			4,017		
15 修繕費		457			619		
16 賃借料		237			239		
17 減価償却費		1,019			963		
18 保険料		20			18		
19 旅費交通費		21			22		
20 通信費		85			87		
21 交際費		11			11		
22 水道光熱費		1,738			1,730		



区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		百分比 (%)
		金 額 (百万円)			金 額 (百万円)		
23 租税公課		306			303		
24 業務委託費		2,740			2,860		
25 その他		1,107	23,368	26.6	1,125	23,720	27.0
営業利益			797	0.9		658	0.8
営業外収益							
1 受取利息		31			48		
2 受取配当金		21			25		
3 受取業務受託料	5	23			32		
4 受取保険料		6			3		
5 雑収入		35	117	0.1	32	143	0.1
営業外費用							
1 支払利息		245			267		
2 シンジケートローン手数料		23			-		
3 雑損失		40	309	0.3	26	294	0.3
経常利益			605	0.7		507	0.6
特別利益							
1 固定資産売却益	6	46			-		
2 債務保証等損失引当金戻入額		6	53	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	7	64			116		
2 減損損失	8	44			485		
3 固定資産売却損	9	24			-		
4 閉店に伴う解約金	10	21			-		
5 その他		2	157	0.2	32	634	0.7
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 ( )			501	0.5		127	0.1
法人税、住民税及び事業税		78			53		
法人税等調整額		228	306	0.3	8	62	0.1
当期純利益又は当期純損失 ( )			195	0.2		189	0.2

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	5,310	1,327	3,182	4,510	1,080	210	1,290	33	11,077
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)						143	143		143
土地再評価差額金取崩額 (百万円)						250	250		250
当期純利益(百万円)						195	195		195
自己株式の取得(百万円)								3	3
自己株式の処分(百万円)			0	0				1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	301	301	2	299
平成19年2月28日 残高 (百万円)	5,310	1,327	3,182	4,509	1,080	512	1,592	36	11,377

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	260	217	42	11,120
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(百万円)				143
土地再評価差額金取崩額 (百万円)				250
当期純利益(百万円)				195
自己株式の取得(百万円)				3
自己株式の処分(百万円)				1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)	26	250	276	276
事業年度中の変動額合計 (百万円)	26	250	276	22
平成19年2月28日 残高 (百万円)	233	467	234	11,143

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	5,310	1,327	3,182	4,509	1,080	512	1,592	36	11,377
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)						143	143		143
土地再評価差額金取崩額 (百万円)						1	1		1
当期純損失(百万円)						189	189		189

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
自己株式の取得(百万円)							2	2	
自己株式の処分(百万円)			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	331	331	1	333
平成20年2月29日 残高(百万円)	5,310	1,327	3,182	4,509	1,080	180	1,260	37	11,043

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高(百万円)	233	467	234	11,143
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(百万円)				143
土地再評価差額金取崩額(百万円)				1
当期純損失(百万円)				189
自己株式の取得(百万円)				2
自己株式の処分(百万円)				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)	179	1	180	180
事業年度中の変動額合計(百万円)	179	1	180	514
平成20年2月29日 残高(百万円)	54	468	414	10,629

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	たな卸資産  商品(除く生鮮食品) 売価還元法に基づく原価法 商品(生鮮食品) 最終仕入原価法に基づく原価法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げ方法)により評価しており ます。 商品(除く生鮮食品) 売価還元法 商品(生鮮食品) 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額について は、主に法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未 満の減価償却資産については、3年間 で均等償却をしております。  無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。 長期前払費用 均等額償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。	有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満 の減価償却資産については、3年間で均 等償却をしております。 無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成18年5月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金の贈呈を決議いたしました。 当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>時効商品券回収損引当金 一定期間未決済のため収益計上した商品券の今後の引換行使に備えるため、未決済実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。</p> <p>この適用により、従来の方法より売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円増加し、税引前当期純損失が10百万円増加しております。</p>
	<p>(負債計上を中止した項目に係る引当金に関する会計処理)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、一定期間未決済のため収益計上した商品券の今後の引換行使に備えるため、未決済実績率に基づく引換行使見込額を「時効商品券回収損引当金」として計上しております。</p> <p>なお、この適用により税引前当期純損失が10百万円増加しております。</p>
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>1 グループ預け金 親会社(相模鉄道株)を核とした相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス株(親会社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 51百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 預り金 62百万円 (注) 前払式証券の規則等に関する法律に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 0百万円 未収入金 1百万円 その他の流動資産 35百万円 長期差入保証金 2百万円 買掛金 558百万円 未払金 3百万円 前受金 1百万円 預り金 0百万円</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定。</p>	<p>1 グループ預け金 同左</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 51百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 預り金 66百万円 (注) 前払式証券の規則等に関する法律に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 1百万円 未収入金 1百万円 その他の流動資産 36百万円 長期差入保証金 2百万円 買掛金 604百万円 未払金 4百万円 前受金 1百万円 預り金 0百万円</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)						
<p>(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,328百万円</p>	<p>(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,521百万円</p>						
<p>5 シンジケートローン契約に下記の条項が付されています。 (平成17年2月17日付締結分) 契約締結日以降の各決算期末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を平成16年2月期末の金額の75%以上に維持する。 (平成18年3月31日付締結分) 契約締結日以降の各決算期末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年2月期末の金額の75%以上に維持する。</p> <p>6 保証債務 子会社の宝くじ販売代理業に伴う預り金等に対し次のとおり保証を行っております。  <table data-bbox="199 790 738 857"> <tr> <td>㈱相販</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>相鉄フードサービス㈱</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> </p>	㈱相販	241百万円	相鉄フードサービス㈱	2百万円	<p>5 シンジケートローン契約に下記の条項が付されています。 (平成17年2月17日付締結分) 契約締結日以降の各決算期末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を平成16年2月期末の金額の75%以上に維持する。 (平成18年3月31日付締結分) 契約締結日以降の各決算期末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年2月期末の金額の75%以上に維持する。</p> <p>6 保証債務 子会社の宝くじ販売代理業に伴う預り金に対し次のとおり保証を行っております。  <table data-bbox="841 790 1386 824"> <tr> <td>㈱相販</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> </p>	㈱相販	114百万円
㈱相販	241百万円						
相鉄フードサービス㈱	2百万円						
㈱相販	114百万円						



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																				
<p>1 売上高の業種別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">直営売上高 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">委託売上高 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">売上高合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーマー ケット業</td> <td style="text-align: right;">63,447</td> <td style="text-align: right;">21,809</td> <td style="text-align: right;">85,257</td> </tr> <tr> <td>専門店業</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>映画館業</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,997</td> <td style="text-align: right;">21,823</td> <td style="text-align: right;">87,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 委託売上高は委託契約に基づく売上高であります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 主なものは、当社向け物流センターの商品運搬手数料であります。</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取業務受託料 19百万円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 南瀬谷店の土地建物等</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p>		直営売上高 (百万円)	委託売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)	スーパーマー ケット業	63,447	21,809	85,257	専門店業	2,041	-	2,041	映画館業	509	13	523	合計	65,997	21,823	87,821	土地	46百万円	合計	46百万円	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	4百万円	その他	49百万円	合計	64百万円	建物	4百万円	構築物	0百万円	機械装置	2百万円	工具器具備品	0百万円	土地	36百万円	電話加入権	0百万円	合計	44百万円	<p>1 売上高の業種別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">直営売上高 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">委託売上高 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">売上高合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーマー ケット業</td> <td style="text-align: right;">64,036</td> <td style="text-align: right;">21,303</td> <td style="text-align: right;">85,340</td> </tr> <tr> <td>専門店業</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>映画館業</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,394</td> <td style="text-align: right;">21,303</td> <td style="text-align: right;">87,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 委託売上高は委託契約に基づく売上高であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 特別損失への振替高 18百万円</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 10百万円</p> <p>4 主なものは、当社向け物流センターの商品運搬手数料であります。</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取業務受託料 29百万円</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 横山台店、大和店他の土地建物等</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p>		直営売上高 (百万円)	委託売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)	スーパーマー ケット業	64,036	21,303	85,340	専門店業	2,000	-	2,000	映画館業	356	0	356	合計	66,394	21,303	87,697	建物	60百万円	構築物	0百万円	機械装置	8百万円	工具器具備品	10百万円	その他	37百万円	合計	116百万円	建物	386百万円	構築物	20百万円	機械装置	47百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	10百万円	土地	1百万円	借地権	4百万円	電話加入権	0百万円	リース資産	13百万円	合計	485百万円
	直営売上高 (百万円)	委託売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)																																																																																																		
スーパーマー ケット業	63,447	21,809	85,257																																																																																																		
専門店業	2,041	-	2,041																																																																																																		
映画館業	509	13	523																																																																																																		
合計	65,997	21,823	87,821																																																																																																		
土地	46百万円																																																																																																				
合計	46百万円																																																																																																				
建物	10百万円																																																																																																				
構築物	0百万円																																																																																																				
工具器具備品	4百万円																																																																																																				
その他	49百万円																																																																																																				
合計	64百万円																																																																																																				
建物	4百万円																																																																																																				
構築物	0百万円																																																																																																				
機械装置	2百万円																																																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																																																				
土地	36百万円																																																																																																				
電話加入権	0百万円																																																																																																				
合計	44百万円																																																																																																				
	直営売上高 (百万円)	委託売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)																																																																																																		
スーパーマー ケット業	64,036	21,303	85,340																																																																																																		
専門店業	2,000	-	2,000																																																																																																		
映画館業	356	0	356																																																																																																		
合計	66,394	21,303	87,697																																																																																																		
建物	60百万円																																																																																																				
構築物	0百万円																																																																																																				
機械装置	8百万円																																																																																																				
工具器具備品	10百万円																																																																																																				
その他	37百万円																																																																																																				
合計	116百万円																																																																																																				
建物	386百万円																																																																																																				
構築物	20百万円																																																																																																				
機械装置	47百万円																																																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																																																				
工具器具備品	10百万円																																																																																																				
土地	1百万円																																																																																																				
借地権	4百万円																																																																																																				
電話加入権	0百万円																																																																																																				
リース資産	13百万円																																																																																																				
合計	485百万円																																																																																																				

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。 正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額または路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> </table> <p>10 閉店に伴う解約金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース解約金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td></tr> </table>	建物	14百万円	構築物	1百万円	機械装置	2百万円	工具器具備品	5百万円	合計	24百万円	リース解約金	15百万円	賃貸借契約解約金	6百万円	合計	21百万円	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。 正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額または路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>9</p> <p>10</p>
建物	14百万円																
構築物	1百万円																
機械装置	2百万円																
工具器具備品	5百万円																
合計	24百万円																
リース解約金	15百万円																
賃貸借契約解約金	6百万円																
合計	21百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	56	7	2	61

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少は、単元株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	61	5	0	65

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少は、単元株式の買増請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																											
機械装置	25百万円	8百万円	17百万円	機械装置	25百万円	11百万円	-	13百万円																											
工具器具備品	537百万円	355百万円	182百万円	工具器具備品	614百万円	332百万円	13百万円	268百万円																											
ソフトウェア	3百万円	2百万円	1百万円	ソフトウェア	3百万円	3百万円	-	0百万円																											
合計	567百万円	366百万円	201百万円	合計	643百万円	347百万円	13百万円	283百万円																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1年以内	97百万円	1年超	103百万円	合計	201百万円	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	96百万円	1年超	197百万円	合計	294百万円	リース資産減損勘定期末残高	11百万円	支払リース料	130百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	128百万円	減損損失	13百万円
1年以内	97百万円																																		
1年超	103百万円																																		
合計	201百万円																																		
支払リース料	114百万円																																		
減価償却費相当額	114百万円																																		
未経過リース料期末残高相当額																																			
1年以内	96百万円																																		
1年超	197百万円																																		
合計	294百万円																																		
リース資産減損勘定期末残高	11百万円																																		
支払リース料	130百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																		
減価償却費相当額	128百万円																																		
減損損失	13百万円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,358百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,274百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,114百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,629百万円	役員退職慰労引当金	66百万円	税務上の繰越欠損金	159百万円	賞与引当金繰入限度超過額	105百万円	未払事業所税	27百万円	減損損失	269百万円	その他	100百万円	繰延税金資産 小計	3,358百万円	評価性引当額	83百万円	繰延税金資産 合計	3,274百万円	その他有価証券評価差額金	159百万円	繰延税金負債 合計	159百万円	繰延税金資産の純額	3,114百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,409百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,265百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,228百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,482百万円	役員退職慰労引当金	43百万円	税務上の繰越欠損金	248百万円	賞与引当金繰入限度超過額	97百万円	未払事業所税	26百万円	減損損失	381百万円	その他	128百万円	繰延税金資産 小計	3,409百万円	評価性引当額	143百万円	繰延税金資産 合計	3,265百万円	その他有価証券評価差額金	37百万円	繰延税金負債 合計	37百万円	繰延税金資産の純額	3,228百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,629百万円																																																				
役員退職慰労引当金	66百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	159百万円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	105百万円																																																				
未払事業所税	27百万円																																																				
減損損失	269百万円																																																				
その他	100百万円																																																				
繰延税金資産 小計	3,358百万円																																																				
評価性引当額	83百万円																																																				
繰延税金資産 合計	3,274百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	159百万円																																																				
繰延税金負債 合計	159百万円																																																				
繰延税金資産の純額	3,114百万円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	2,482百万円																																																				
役員退職慰労引当金	43百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	248百万円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	97百万円																																																				
未払事業所税	26百万円																																																				
減損損失	381百万円																																																				
その他	128百万円																																																				
繰延税金資産 小計	3,409百万円																																																				
評価性引当額	143百万円																																																				
繰延税金資産 合計	3,265百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	37百万円																																																				
繰延税金負債 合計	37百万円																																																				
繰延税金資産の純額	3,228百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>臨時特例企業税</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	12.2%	臨時特例企業税	3.4%	評価性引当額の増減額	1.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますため記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																				
住民税均等割等	12.2%																																																				
臨時特例企業税	3.4%																																																				
評価性引当額の増減額	1.4%																																																				
その他	1.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	389円24銭	1株当たり純資産額	371円 34銭
1株当たり当期純利益	6円81銭	1株当たり当期純損失	6円 63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1株当たり当期純利益)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	195	189
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	195	189
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,630	28,625

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	447
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	165
		(株)ミレアホールディングス	135
		三井住友海上火災保険(株)	55
		(株)菱食	42
		中央三井トラストホールディングス(株)	14
		日立ソフトウエアエンジニアリング(株)	12
		(株)神奈川銀行	9
		(株)横浜国際平和会議場	5
		(株)八社会	5
(株)横浜スタジアム	5		
計		794,203	898

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券S M B Cユーロ円債	400
		第35回利付国債	59
		小計	459
	その他有価証券	大和証券グローバル債券ファンド	102
計		560	562

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,283	446	454 (386)	19,022	13,116	558	5,905
構築物	1,401	2	20 (20)	1,379	926	39	453
機械装置	2,753	34	56 (47)	2,688	1,956	91	731
車両運搬具	27		0 (0)	25	23	2	22
工具器具備品	6,310	272	24 (10)	6,346	5,409	210	936
土地	8,362		1 (1)	8,360			8,360
建設仮勘定	149		149				
有形固定資産計	17,245	755	707 (467)	37,822	21,432	903	16,389
無形固定資産							
借地権				119			119
ソフトウェア				473	391	55	82
電話加入権				35	0		35
施設利用権				35	27	1	7
無形固定資産計				663	418	57	245
長期前払費用	38	0		39		8	30
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物    鶴ヶ峰店    店舗新設    310百万円  
          成瀬店    売場改装    100百万円  
  工具器具備品    鶴ヶ峰店    店舗新設    128百万円  
          成瀬店    売場改装    83百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物    横山台店他10店    減損損失    386百万円

3 当期減少額のうち、( )内の金額は減損損失による減少額であります。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、借地権については、減損損失4百万円、電話加入権については、減損損失0百万円をそれぞれ計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	-	-	0	2
賞与引当金	259	239	259	-	239
時効商品券回収損引当金	-	10	-	-	10
役員退職慰労引当金	164	-	56	-	107

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1,546
預金の種類	
当座預金	498
別段預金	2
小計	501
計	2,047

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	376
(株)ジェーシービー	171
三菱UFJニコス(株)	135
(株)菱食	63
(有)成光舎	27
その他	247
計	1,022

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(a) (百万円)	当期発生高(b) (百万円)	当期回収高(c) (百万円)	当期末残高(d) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
921	12,336	12,235	1,022	92.3	0.95

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 \quad \text{滞留月数} = \frac{((a) + (d)) \div 2}{(b)} \times 12$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額（百万円）
スーパーマーケット業	
一般食品部門	968
生鮮食品部門	177
衣料品部門	295
家庭用品部門	455
その他	134
専門店業	
衣料品部門	132
計	2,163

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で3,228百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

長期差入保証金

内訳	金額（百万円）
店舗	6,248
その他	5
計	6,254

敷金

内訳	金額（百万円）
店舗	3,736
事務所	159
計	3,896

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)菱食	888
相栄フーズ(株)	524
伊藤忠食品(株)	176
山崎製パン(株)	149
(株)サンエス	139
その他	2,426
計	4,304

一年内返済長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	1,660
(株)三井住友銀行	732

相手先	金額（百万円）
(株)横浜銀行	700
中央三井信託銀行(株)	236
計	3,328

（注） シンジケートローンは、(株)三井住友銀行、(株)横浜銀行他12行からの協調融資によるものであります。

長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	7,740
(株)三井住友銀行	2,187
(株)新生銀行	600
計	10,527

（注） シンジケートローンは、(株)三井住友銀行、(株)横浜銀行他12行からの協調融資によるものであります。

退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	7,329
未認識数理計算上の差異	412
年金資産	1,632
計	6,109

（3）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券												
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日												
1単元の株式数	1,000株												
株式の名義書換え													
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店												
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額												
株券喪失登録													
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円												
株券登録料	1枚につき500円												
単元未満株式の買取り及び買増し													
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店												
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店												
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告。 (ホームページアドレス <a href="http://www.sotetsu.rosen.co.jp/">http://www.sotetsu.rosen.co.jp/</a> )ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。												
株主に対する特典	2月末日及び8月31日現在の株主に対し、次の発行基準によりお買物優待券(券面額100円)を発行いたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>発行枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>6カ月につき100枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td> <td>" 200枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株～3,999株</td> <td>" 300枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～4,999株</td> <td>" 400枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>" 500枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>お買物優待券は、現金による1回のお買上金額1,000円以上につき1,000円ごとに各1枚使用できます。</p>	持株数	発行枚数	1,000株～1,999株	6カ月につき100枚	2,000株～2,999株	" 200枚	3,000株～3,999株	" 300枚	4,000株～4,999株	" 400枚	5,000株以上	" 500枚
持株数	発行枚数												
1,000株～1,999株	6カ月につき100枚												
2,000株～2,999株	" 200枚												
3,000株～3,999株	" 300枚												
4,000株～4,999株	" 400枚												
5,000株以上	" 500枚												

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                                  |                           |
|-------------------------|--|----------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂<br>正報告書   |  |                                  | 平成19年3月30日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく平成18年5月25日提出の第63期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）有価証券報告書の訂正報告書（コーポレートガバナンスの状況の記載事項の一部を加筆、訂正）であります。 |                                  |                           |
| (2) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度   | 自平成18年3月1日<br>（第64期）至平成19年2月28日  | 平成19年5月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書               |  | 自平成19年3月1日<br>（第65期中）至平成19年8月31日 | 平成19年11月16日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

相鉄ローゼン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 孝昭 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 剛光 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の【事業の種類別セグメント情報】(営業費用の配分方法の変更)に記載されているとおり、会社は営業費用の各セグメントへの配分方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

相鉄ローゼン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 市川 一郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 剛光 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- (2) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「時効商品券回収損引当金」を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

相鉄ローゼン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 孝昭 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 剛光 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

相鉄ローゼン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 市川 一郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 剛光 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- (2) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「時効商品券回収損引当金」を計上している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。